

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	136,635	流動負債	68,318
現金預金	13,199	工事未払金	41,096
受取手形	22	リース債務	171
完成工事未収入金	54,866	未払金	2,535
契約資産	31,663	未払法人税等	3,757
未成工事支出金	26,991	未成工事受入金	4,601
その他	9,894	預り金	4,702
貸倒引当金	△2	関係会社預り金	10,053
固定資産	119,833	完成工事補償引当金	40
有形固定資産	54,166	工事損失引当金	41
建物・構築物	15,682	解体費用引当金	9
機械・運搬具	62	その他	1,307
工具器具・備品	858	固定負債	4,583
土地	37,062	リース債務	263
建設仮勘定	120	繰延税金負債	2,826
その他	380	再評価に係る繰延税金負債	1,248
無形固定資産	2,887	長期未払金	180
ソフトウェア	2,823	その他	64
その他	63		
投資その他の資産	62,779	負債合計	72,901
投資有価証券	13,448	(純資産の部)	
関係会社株式	30,309	株主資本	185,784
長期貸付金	10,915	資本金	10,000
長期前払費用	207	資本剰余金	-
前払年金費用	8,290	資本準備金	-
長期保証金	496	利益剰余金	175,784
その他	2,673	利益準備金	2,500
貸倒引当金	△3,561	その他利益剰余金	173,284
		固定資産圧縮積立金	355
		別途積立金	43,754
		繰越利益剰余金	129,174
		評価・換算差額等	△2,217
		その他有価証券評価差額金	5,122
		土地再評価差額金	△7,339
		繰延ヘッジ損益	△0
		純資産合計	183,566
資産合計	256,468	負債純資産合計	256,468

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高	207,029	207,029
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	183,014	183,014
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	24,015	24,015
販売費及び一般管理費		9,792
営 業 利 益		14,222
営 業 外 収 益 受 取 利 息 配 当 金 そ の 他	2,467 279	2,746
営 業 外 費 用 支 払 利 息 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 遊 休 資 産 関 連 費 用 賃 貸 関 連 費 用 そ の 他	13 654 14 5 10	699
経 常 利 益		16,270
特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 そ の 他	72 7	79
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 減 損 損 失 移 転 関 連 費 用 特 別 退 職 金 損 害 賠 償 金 損 害 賠 償 損 失 そ の 他	165 77 125 3 108 115 12	608
税 引 前 当 期 純 利 益		15,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,280	
法 人 税 等 調 整 額	△56	4,223
当 期 純 利 益		11,517

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 解体費用引当金

固定資産の解体費用に伴う支出に備えるため、当事業年度末における費用見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約等に係る収益には、主に電気通信設備の構築等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(2) 商品等の販売に係る収益認識

商品等の販売に係る収益には、主に工事用材料・資材の販売等が含まれており、顧客との販売契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。これらの契約については、引渡時点において履行義務を充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内の商品等販売において、出荷時から支配移転時までの間が一定期間を超えない場合については代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

商品等の販売に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(3) 役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

役務・サービス等に係る取引の対価は、役務・サービス等の提供後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,830	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	466	百万円
長期金銭債権	10,859	百万円
短期金銭債務	20,918	百万円
長期金銭債務	12	百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日法律第34号・最終改正2005年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日政令第119号・最終改正2006年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………2002年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,802	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	893	百万円
未払賞与	1,457	百万円
関係会社株式評価損等	1,656	百万円
投資有価証券評価損	19	百万円
減損損失	61	百万円
工事損失引当金	12	百万円
その他	<u>695</u>	百万円

繰延税金資産小計 4,797 百万円

評価性引当額 △2,933 百万円

繰延税金資産合計 1,863 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△2,121	百万円
固定資産圧縮積立金	△163	百万円
その他有価証券評価差額金	△2,347	百万円
その他	<u>△56</u>	百万円

繰延税金負債合計 △4,689 百万円

繰延税金負債の純額 △2,826 百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,168	百万円
評価性引当額	<u>△3,168</u>	百万円

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 1,248 百万円

再評価に係る繰延税金負債の合計 1,248 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,248 百万円

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託 運用	資金の寄託運用 貸付金利息 配当金支払 経営管理料	— 10 6,792 677	関係会社預り金 未払金	10,053 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の寄託運用及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の寄託運用に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 経営管理料については、基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	5,438	工事未払金	1,360
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入先	材料の購入等	9,346	工事未払金	2,630
子会社	コムシスクリエイト(株)	所有 直接 100%	資金の援助	貸付金利息	13	長期貸付金	8,088
子会社	枕崎パイオマスエナジー(同)	所有 直接 100%	資金の援助	貸付金利息	4	長期貸付金	2,770

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 外注工事及び材料の購入等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

2,871 円 99 銭

1 株当たり当期純利益

180 円 19 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。